



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
 コード番号 1377 URL https://corporate.sakataseed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 2023年2月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	37,994	16.2	5,550	△2.4	6,507	5.6	4,278	3.6
2022年5月期第2四半期	32,704	—	5,688	—	6,163	—	4,129	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 11,030百万円 (158.0%) 2022年5月期第2四半期 4,275百万円 (—%)  
 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用  
 しております。このため、2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	96.47	—
2022年5月期第2四半期	92.89	—

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期第2四半期 △50 百万円 2022年5月期第2四半期 △31 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	158,464	135,135	85.0
2022年5月期	147,423	125,466	84.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 134,750百万円 2022年5月期 125,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	18.00	—	27.00	45.00
2023年5月期	—	20.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.8	11,300	1.1	11,800	△2.6	8,500	△30.6	191.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	47,410,750株	2022年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	3,060,412株	2022年5月期	3,063,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	44,350,392株	2022年5月期2Q	44,457,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年1月23日（月）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会動画（資料説明部分）・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年5月期第2四半期連結会計期間末 54,600株、2022年5月期連結会計年度末 57,500株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年5月期第2四半期連結累計期間 54,726株、2022年5月期第2四半期連結累計期間 41,634株）

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2023年5月期 第2四半期	37,994	5,550	6,507	4,278	96.47
2022年5月期 第2四半期	32,704	5,688	6,163	4,129	92.89
前年同期比	5,289	△137	344	148	3.58
増減率 (%)	16.2%	△2.4%	5.6%	3.6%	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、中国などを除いて経済活動の正常化が進んだ一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的なインフレとなりました。また、これを受けて多くの中央銀行が政策金利の引き上げを進め、為替相場が急激に変動し大幅な円安となりました。さらに中国ではコロナ政策に伴う混乱が見られるなど、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、ウェブ会議やプロモーション動画の活用などの新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の開催や日本から海外への出張などリアルベースの活動も段階的に再開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、野菜種子の販売が安定して推移したことに加え、為替相場が大幅な円安になったことから、売上高は379億94百万円（前年同期比52億89百万円、16.2%増）となりました。売上総利益率は、棚卸未実現利益の調整額が第1四半期よりは減少したものの、前年同期比では依然として高水準にあることなどから、前年同期比低下いたしました。また、販売費及び一般管理費も、人件費や旅費交通費などを中心に増加したことから、営業利益は55億50百万円（前年同期比1億37百万円、2.4%減）となりました。経常利益は、主に為替差益の大幅な増加を受けて、65億7百万円（前年同期比3億44百万円、5.6%増）となりました。以上より、親会社株主に帰属する四半期純利益は、42億78百万円（前年同期比1億48百万円、3.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による売上高への影響はプラス45億58百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	136.69円（110.61円）	144.81円（111.95円）
ユーロ	142.65円（131.63円）	142.32円（129.90円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、品薄懸念からの前倒し需要などにより資材は増加いたしました。青果市況の低迷や肥料価格高騰などにより作付面積が全般的に減少傾向にあることなどから野菜種子は減少、また、巣ごもり需要の落ち着きなどから花種子と苗木も減少した結果、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマト、レタスなどが主要産地への導入拡大により増加しましたが、ハウレンソウ、ニンジン、ネギなどが減少しました。花種子は、ストックなどが増加しましたが、パンジーやケイトウなどが減少しました。

これらの結果、売上高は61億6百万円（前年同期比1億62百万円、2.6%減）、営業利益は25億63百万円（前年同期比6百万円、0.3%減）となりました。

## ②海外卸売事業

海外卸売事業は、為替レートが全般的に円安になったことから、前年同期比、大幅な増収となりました。

野菜種子は、欧州・中近東では、外貨規制の影響からエジプト向け出荷を一時見合わせたことなどから現地通貨ベースでは減収となりました。一方で、北中米、南米、アジアでは引き続き販売が好調に推移し、増収となりました。品目別では、北中米のペッパー、トマト、南米のカボチャ、レタス、ペッパー、アジアのネギなどが、好調に推移しました。

花種子は、前年度売上が大幅に増加したヒマワリについて当期は安定供給を見据えた出荷調整を実施したことや、エネルギー価格高騰により欧州・中近東で施設栽培用のトルコギキョウの需要が減少した影響などもあり、南米を除き、現地通貨ベースで前年同期比減収となりました。なお、トルコギキョウは欧州・中近東以外の北中米、南米、アジアでは増加しているほか、北中米のカンパニユラ、アジアのプリムラやマリーゴールドなどが、好調に推移しました。

これらの結果、売上高は279億78百万円（前年同期比50億90百万円、22.2%増）、営業利益は81億12百万円（前年同期比71百万円、0.9%増）となりました。

## ③小売事業

小売事業は、直営店のガーデンセンター横浜では、巣ごもり需要の落ち着きなどから来店者数が減少し、減収となりました。通信販売分野では、同じく巣ごもり需要の落ち着きと、絵袋商品の一部販売中止の影響もあり、微減となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、一部帳合替えなどもあって資材の売上が増加したほか、野菜種子・花種子も好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は22億22百万円（前年同期比2億34百万円、11.8%増）となりました。営業損益は25百万円悪化し、57百万円の損失（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、資材や燃料費などの原価上昇などによる厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事の安定した受注や、緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は16億87百万円（前年同期比1億27百万円、8.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期比9百万円、15.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	147,423	158,464	11,041
純資産（百万円）	125,466	135,135	9,668
自己資本比率（%）	84.9%	85.0%	0.1%
1株当たり純資産（円）	2,821.58	3,038.32	216.74
借入金の残高（百万円）	1,490	1,346	△144

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ110億41百万円増加し、1,584億64百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が27億91百万円減少した一方で、現金及び預金が34億85百万円、商品及び製品が43億96百万円増加したことなどによるものです。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加し、233億28百万円となりました。これは、未払法人税等が5億69百万円減少した一方で、繰延税金負債が5億64百万円、支払手形及び買掛金が6億40百万円増加したことなどによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億68百万円増加し、1,351億35百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから株主資本が29億40百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が66億79百万円増加したことによるものです。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2022年5月期 (百万円)	2023年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,646	6,969	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△4,950	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△1,796	737

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加し、232億46百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ63億23百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は69億69百万円（前年同期は得られた資金76億46百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益64億99百万円に対し、非資金損益項目等を加減した営業取引による収入96億23百万円、利息及び配当金の受取額4億81百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額31億68百万円などです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は49億50百万円（前年同期は使用した資金27億80百万円）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3億87百万円、有形固定資産の売却による収入3億39百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出22億46百万円、有形固定資産の取得による支出27億56百万円などです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は17億96百万円（前年同期は使用した資金25億33百万円）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減による支出1億45百万円、配当金の支払額11億98百万円などです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）の連結業績は、為替レートが想定よりも円安になったことなどから、2022年7月に公表しました業績予想に対し、売上高は3億94百万円（1.1%）、営業利益は1億50百万円（2.8%）、経常利益は7億7百万円（12.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億78百万円（7.0%）、それぞれ上回りました。

通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度末の為替レートが、2022年7月13日に公表しました連結業績予想の前提となる為替レート（1ドル133円、1ユーロ140円）程度になると想定し、業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,069	31,554
受取手形、売掛金及び契約資産	18,181	15,390
商品及び製品	32,534	36,931
仕掛品	4,214	3,499
原材料及び貯蔵品	868	947
未成工事支出金	37	59
その他	5,768	7,019
貸倒引当金	△444	△473
流動資産合計	89,229	94,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,844	36,016
減価償却累計額	△22,150	△22,772
建物及び構築物（純額）	12,694	13,243
機械装置及び運搬具	16,813	18,136
減価償却累計額	△11,561	△12,657
機械装置及び運搬具（純額）	5,251	5,479
土地	13,995	14,118
建設仮勘定	2,115	3,634
その他	6,972	9,364
減価償却累計額	△4,523	△5,632
その他（純額）	2,449	3,732
有形固定資産合計	36,506	40,208
無形固定資産	4,405	4,236
投資その他の資産		
投資有価証券	14,077	15,473
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	2,101	2,315
その他	1,093	1,297
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,281	19,091
固定資産合計	58,193	63,536
資産合計	147,423	158,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	5,848
短期借入金	937	735
未払法人税等	2,488	1,919
その他	7,471	7,357
流動負債合計	16,105	15,861
固定負債		
長期借入金	553	611
繰延税金負債	1,194	1,758
退職給付に係る負債	1,590	1,667
役員退職慰労引当金	45	47
役員株式給付引当金	118	134
その他	2,348	3,248
固定負債合計	5,850	7,467
負債合計	21,956	23,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	101,225	104,155
自己株式	△5,393	△5,383
株主資本合計	120,125	123,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,415	6,271
為替換算調整勘定	△109	5,695
退職給付に係る調整累計額	△301	△282
その他の包括利益累計額合計	5,004	11,684
非支配株主持分	336	385
純資産合計	125,466	135,135
負債純資産合計	147,423	158,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	32,704	37,994
売上原価	12,278	15,020
売上総利益	20,425	22,974
販売費及び一般管理費	14,737	17,423
営業利益	5,688	5,550
営業外収益		
受取利息	57	260
受取配当金	194	225
受取賃貸料	141	81
為替差益	119	523
その他	131	254
営業外収益合計	644	1,344
営業外費用		
支払利息	44	44
正味貨幣持高に関する損失	—	180
その他	124	162
営業外費用合計	169	387
経常利益	6,163	6,507
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
減損損失	8	8
和解金	126	—
特別損失合計	135	8
税金等調整前四半期純利益	6,057	6,499
法人税等	1,883	2,159
四半期純利益	4,173	4,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,129	4,278

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	4,173	4,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	855
為替換算調整勘定	△150	5,780
退職給付に係る調整額	19	18
持分法適用会社に対する持分相当額	44	34
その他の包括利益合計	101	6,689
四半期包括利益	4,275	11,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,228	10,958
非支配株主に係る四半期包括利益	46	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,057	6,499
減価償却費	1,615	1,995
減損損失	8	8
のれん償却額	28	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
受取利息及び受取配当金	△252	△486
支払利息	44	44
為替差損益 (△は益)	59	99
正味貨幣持高に関する損失	—	180
持分法による投資損益 (△は益)	31	50
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
和解金	126	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,286	3,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△390	△1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587	△158
未払金の増減額 (△は減少)	△661	△842
その他	550	△254
小計	8,798	9,623
利息及び配当金の受取額	260	481
利息の支払額	△44	△46
法人税等の還付額	10	78
法人税等の支払額	△1,377	△3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,646	6,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,430	△2,246
定期預金の払戻による収入	1,739	387
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△2,756
有形固定資産の売却による収入	77	339
無形固定資産の取得による支出	△529	△288
投資有価証券の取得による支出	△63	△266
投資有価証券の売却による収入	66	—
その他	△19	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△4,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△422	△145
長期借入れによる収入	233	—
長期借入金の返済による支出	△232	△57
自己株式の取得による支出	△909	△1
配当金の支払額	△1,041	△1,198
その他	△161	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,164	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	14,758	21,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,922	23,246

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

ASC第842号「リース」の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」（純額）が1,122百万円、流動負債の「その他」が240百万円、固定負債の「その他」が871百万円それぞれ増加しております。

なお、利益剰余金期首残高及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託」(BBT))

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	221	57,500
当第2四半期連結会計期間末	210	54,600

(超インフレ経済下にある子会社の財務諸表)

トルコ共和国における3年間累積インフレ率が100%を超えたことを受け、当社グループは第1四半期連結会計期間より、トルコ・リラを機能通貨とする連結子会社「Sakata Tarım Ürünleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret LİMİTED ŞİRKETİ」の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が172百万円減少しております。また正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

当第2四半期連結累計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704	—	32,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	511	—	760	96	857	△857	—
計	6,518	23,399	1,987	31,905	1,657	33,562	△857	32,704
セグメント利益又は損失(△)	2,569	8,041	△31	10,579	57	10,636	△4,948	5,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,948百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△450百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,498百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994	—	37,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	924	—	1,629	106	1,735	△1,735	—
計	6,811	28,903	2,222	37,936	1,794	39,730	△1,735	37,994
セグメント利益又は損失(△)	2,563	8,112	△57	10,618	67	10,685	△5,135	5,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,135百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△4,577百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,908	18,710	561	23,181	—	23,181
花種子	581	3,711	150	4,443	—	4,443
苗木	531	75	241	848	—	848
資材	1,163	42	838	2,044	—	2,044
その他	83	347	195	626	1,560	2,186
顧客との契約から 生じる収益	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

## 地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	6,268	—	1,987	8,256	1,560	9,816
米国	—	4,528	—	4,528	—	4,528
北中米（米国除く）	—	1,570	—	1,570	—	1,570
欧州・中近東	—	6,918	—	6,918	—	6,918
アジア	—	6,965	—	6,965	—	6,965
南米	—	1,725	—	1,725	—	1,725
その他	—	1,180	—	1,180	—	1,180
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,268	22,888	1,987	31,144	1,560	32,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

財又はサービスの種類別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	23,870	622	28,271	—	28,271
花種子	511	3,766	162	4,440	—	4,440
苗木	475	79	201	755	—	755
資材	1,254	22	1,018	2,295	—	2,295
その他	86	239	217	543	1,687	2,231
顧客との契約から 生じる収益	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	6,106	—	2,222	8,328	1,687	10,016
米国	—	5,478	—	5,478	—	5,478
北中米(米国除く)	—	2,621	—	2,621	—	2,621
欧州・中近東	—	7,194	—	7,194	—	7,194
アジア	—	8,705	—	8,705	—	8,705
南米	—	2,505	—	2,505	—	2,505
その他	—	1,472	—	1,472	—	1,472
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。